

伊丹市長 藤原保幸 様

## 2025 年度予算編成にあたっての基本的・重点要望

2024 年 11 月 11 日

日本共産党伊丹市議会議員団

服部好廣 加柴扶美

(下記○印が重点要望事項)

### 1. 憲法を生かし、人権を守り、市民が主人公、平和の実現に寄与する伊丹市政を

- ・ 自衛隊基地へのヘリコプター発着や、自衛隊記念式典時の空砲による騒音、人を殺傷する訓練展示、子どもたちに「戦車」への試乗などの催し等はやめさせること。
- ・ 自衛隊中部方面総監部で実施される日米共同指揮所演習など、日米軍一体化促進の軍事訓練に日本を参加させる取り組みの中止を求めること。

○自衛隊への適齢者(18歳・22歳)の個人情報(電子データによる)提供はやめること。

### 2. 福祉・医療の充実、市民の暮らしを守る対策を

- ・ 国に対し、介護保険における国庫負担を思い切って増額し、誰でも安心して介護を受けることができる体制と、保険料の軽減を求めること。
- ・ 国民健康保険税を引き下げするため、国にさらに 1 兆円の公的負担を求め、均等割り・平等割の廃止で協会けんぽ並みの保険税にすることを国に求めること。  
市独自に少子化対策として財政支援を行い、子どもの均等割りをなくすこと。

○子どもの医療費は所得制限なしで高校卒業まで完全無料にすること。

○国に対して補聴器購入補助制度をつくることを求めるとともに、伊丹市として助成すること。

○障がい者に対する医療費助成制度において、身体障がいの場合は 3, 4 級、療育手帳の場合は B(1)、精神障がいの場合は 2 級まで対象を拡大すること。

- ・ 市立伊丹病院の統合再編に関して、近畿中央病院の跡地に誘致予定の回復期・外来を含む医療機関は、地域住民の要求を聞き、地域医療の充実に努めること。

### 3. すべての子どもの成長発展を支える豊かな教育環境を

○社会・家庭環境による困難な子どもへの対策として、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、不登校支援員配置のさらなる増員で、児童・生徒と家庭を支援するとともに、介助員の増員で障がい児の教育を受ける権利を保障すること。

国が推進する教育DXは無批判に推進することなく、子どもの健康・人権を尊重し、子どもの集団的学びの場としての学校の存立基盤を失わず、慎重に対応すること。

- ・ 教育のあらゆる部門で子どもの権利を守ることを宣言し、実行ある施策を推進するとともに子どもの権利擁護のためにも子どもの権利条例を制定すること。また、子ども向けの子どもの権利条約パンフレットを活用し、子ども同士、家庭でも子どもの権利条約が活きる環境を充実すること。

- いじめをなくし、教職員からの暴力やハラスメントを含めいかなる暴力も許さない学校教育を確立して生徒・児童の人権を守るよう指導すること。
- 小学校給食も無償化すること、就学援助制度の充実をはかること。

#### 4. 中小企業・零細業者への支援を強め、人間らしく暮らせる地域社会と住みよい住環境を

- ・ コロナ対応の緊急借入で積みあがった中小企業の債務をどう解決するかが大きな問題になっており、コロナ対応借入分の軽減・免除する仕組みをつくること。
- コロナ禍による事業の疲弊と物価高騰に加え、インボイス制度の強行によって大きな打撃を受けている中小事業者への支援を充実すること。
- ・ 文化・芸術関係者に対して、新たなイベントへの支援にとどめず、「場と担い手」への支援を行うとともに、国費を数千億円単位で支出して「文化芸術復興創造基金」を抜本的に強化することを国に求めること。
- ・ 市営住宅は戸数を減らすのではなく、必要な個数を維持し、旧耐震住宅は順次建て替えを行い、バリアフリー化された住みよい住環境を提供すること。また、住民からの修繕要求には積極的に対応すること。また、エレベーターの設置を進めること。
- ・ 大企業への優遇税制の廃止・縮小や所得税・住民税の最高税率を引き上げるなど、大企業と富裕層に応分の税負担を求め、消費税を5%に減税するよう国に求めること。国民に更なる消費税負担増となるインボイス制度は、直ちに廃止することを国に求めること。

#### 5. 自然災害から市民の命を守るとともに、環境を守り、安心・安全の伊丹市を

- ・ 災害の発生に備え、市民の防災意識啓発に努めるとともに、感染が広がる中での避難対策に関しては、避難所におけるきめ細かな対応(発熱、障がい者、高齢者等)や地域における要支援者の避難誘導等を含めた地域ごとの「防災まちづくり計画」を推進するための支援を行うこと。
- 学校体育館等の大規模な避難所の設営にあたっては、プライバシーの保護、ジェンダー平等、障がい者配慮等の立場を遵守すること。また、市職員が責任者とし、避難者の意見を集約して改善を図りながら運営すること。

#### 6. 「住民の福祉の増進」(地方自治法)に必要な財源を国に求め、伊丹市が主体となって市民の暮らしを守る伊丹市を

- 2024年12月から保険証を廃止することに伴い、マイナンバーカード保持は任意であること、資格証明証が発行され、マイナンバーカードが無くとも従来通りの受診が可能であることを周知すること。誤解を招くような案内をしないこと。
- ・ 国が推進する「ガバメント・クラウド」導入は、市民の個人情報をおまなく第三者の海外法人にゆだねるものであり、市民の個人情報を守る立場から、慎重な対応を求める。
- ・ 子どもの医療費、学校給食費など、本来義務教育の一環として国が負担すべき費用を国が負担するよう、国に求めること。
- ・ 国保、介護、後期高齢者医療など、本来国が負担すべき部分の負担を国に求めること。
- ・ 生活保護水準を、最低賃金の引き上げに応じて大幅に引き上げることを国に対し求めること。